



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ワコム

コード番号 6727 URL <http://www.wacom.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 正彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員財務本部長 (氏名) 長谷川 渉

TEL 0120-056-665

四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	32,011	△7.1	1,826	△40.3	1,761	△40.9	1,147	△41.4
26年3月期第2四半期	34,440	51.4	3,059	15.1	2,982	11.6	1,958	10.7

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,140百万円 (△54.3%) 26年3月期第2四半期 2,498百万円 (100.5%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	6.89	6.87		
26年3月期第2四半期	11.64	11.57		

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期第2四半期	52,531	31,119	58.9	185.78				
26年3月期	50,859	32,799	64.2	196.14				

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 30,927百万円 26年3月期 32,651百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	17.50	17.50
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,700	0.1	5,500	△36.5	5,540	△33.1	3,700	△29.5	22.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	169,046,400 株	26年3月期	169,046,400 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	2,576,000 株	26年3月期	2,578,000 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	166,470,422 株	26年3月期2Q	168,199,348 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成26年10月31日(金)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(音声)につきましては、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
4. 補足情報	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）における当社グループを取り巻く事業環境は、地域や事業分野により強弱感が見られました。国内では、消費増税後、一時的な景気の落ち込みが見られたものの緩やかな回復基調が続いています。海外においては、米国では、堅調な企業業績や雇用の一段の改善、順調な個人消費などにより景気拡大傾向が持続しました。一方、欧州では、ロシア-ウクライナ情勢などによる減速懸念が拡大、中国では、政府主導の景気支援策により景気の下支えが続けられています。主要通貨に対する円相場は、円安基調で引き続き推移しました。IT分野では、モバイル、クラウド、ソーシャルネットワークなどが大きく進展することで、業界の構造変化が進むとともに、当社製品を取り巻く市場動向も急激に変化しています。

ブランド製品事業のクリエイティブビジネスの分野では、映画やコミック、ゲームといったデジタルコンテンツ制作が、アジア圏や南米などの新興国群にも広がりを見せています。また、先進国では、産業界、一般消費者に関わらず3Dプリンティングの利用が急速に拡大しています。一方で、デザイン制作の環境は、従来のデスクトップ上からクラウドコンピューティングをベースとしたモバイル環境に広がりつつあり、コンシューマビジネスの分野では、タブレットに簡単に描画やメモ入力できるスタイラスペン製品が拡大し、競争が急速に激化しています。特定業務分野ビジネスにおいては、医療、教育、金融など幅広い分野でペーパーレス化や電子サイン認証へのニーズが高まっており、コスト抑制や情報セキュリティ向上の観点から、ペンタブレットの導入が進んでいます。

コンポーネント事業の分野では、中低位機種スマートフォンが急速に成長する一方、ハイエンドスマートフォン市場の成長が緩やかになったことから、業界構造に変化が生じています。この変化が、当社の業績にも大きな影響を与え始めています。また、急拡大が期待されたタブレット市場の成長にも調整が入りつつあり、さらなる差別化へのニーズが高まっています。他方、教育用端末や電子ブック市場では、読むだけでなく書くことを可能とする電子ペン技術へのニーズが高まりつつあります。

このような急速に変化する事業環境の下、当社はグローバルリーダーとしての地位をより一層強固にするとともに、将来の成長基盤構築のための投資戦略を補完強化しました。電子ペンの普及を加速するために、OSの違いを越えたデジタルインクを標準化し、デジタルインクの交換や共有を可能にする「WILL (Wacom Ink Layer Language)」の開発とパートナー拡大に取り組みました。ブランド製品事業においては、幅広いユーザのニーズに応えるため、タブレット向けの製品ラインを拡充しました。コンポーネント事業においては、新たにアクティブES (Active Electrostatic) 方式電子ペンを開発し、顧客拡大と量産に向けた準備を開始しました。さらに、急速にグローバル化とeコマース化が進む中、柔軟かつ迅速な生産計画を可能にするグローバルサプライチェーンの再構築とグローバルIT基盤の整備に取り組みました。並行して、グローバルビジネスのさらなる成長のため、従来の地域を中心とした組織から顧客セグメントを中心としたグローバル組織への移行に取り組んでいます。

また、当社は4月に新中期経営計画（平成26年3月期から平成29年3月期まで）を修正発表いたしました。その後の経営環境の急激な変化に伴い、財務目標の見直しを進めております。一方、「ビジネスプラットフォームをPCからモバイル・クラウドへ拡大し、新規ビジネスの創出と既存ビジネスの成長を図る」という基本戦略については変えることなく、引き続き事業成長に取り組めます。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高が32,010,976千円（前年同期比7.1%減）となり、営業利益は1,826,455千円（同40.3%減）、経常利益は1,761,001千円（同40.9%減）、四半期純利益は1,147,057千円（同41.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ブランド製品事業

ロシアやウクライナ市場の減速、競争激化によるスタイラスペン製品の価格低下、ディスプレイ製品の販売鈍化などがありましたが、タブレット向けスタイラスペン製品の新製品投入、電子サイン用途製品の急拡大、また円安の効果があったことで、事業全体としての売上は順調に推移しました。

<クリエイティブビジネス>

○ ペンタブレット製品

「Intuos(インテュオス)」（旧「Bamboo」）が、そのブランド名変更によりユーザの混乱を招いたことやユーザのニーズがPCからタブレットへ移行したことなどで、全般的に販売が振るいませんでしたが、円安の恩恵を受け、売上は前年同期を僅かに上回りました。

○ モバイル製品

昨年8月に発表したOS搭載タブレット「Cintiq Companion (シンティックコンパニオン)」(Windows 8 Pro OS搭載)と「Cintiq Companion Hybrid (シンティックコンパニオンハイブリッド)」(Android 4.2 OS搭載)の販売が引き続き安定して推移し、売上に貢献しました。また、9月には、ペン先を細く改良したことで、よりきめの細かいスケッチや色塗り等を可能にした、第2世代のiPad用高性能スタイラスペン「Intuos Creative Stylus 2」を発表し、高い評価をいただいております。

○ ディスプレイ製品

22インチサイズの「Cintiq22HD」の販売は順調に推移したものの、13インチサイズの「Cintiq13HD」の需要に一服感が見られるとともに、24インチサイズの大型ディスプレイ製品「Cintiq24HD」は発売から4年目を迎えたことから売上が減速しました。「Cintiq」シリーズの販売は全体として鈍化しましたが、円安の恩恵を受け、売上は前年同期並みとなりました。

<コンシューマビジネス>

滑らかな描き心地で耐久性も高い導電繊維をペン先の素材として新たに採用した、第3世代のスタイラスペン「Bamboo Stylus solo (バンブースタイラスソロ)」と、ボールペン付スタイラスペン「Bamboo Stylus duo (バンブースタイラスデュオ)」、さらに、iPad用に筆圧機能を搭載し細かい文字やスケッチが書けるスタイラスペン「Bamboo Stylus fineline (バンブースタイラスファインライン)」を9月に発売し、好評を博しております。一方で、既存モデルのスタイラスペンやワイヤレスタッチパッド「Bamboo Pad (バンブーパッド)」の販売が低調だったことから、売上は全体として小幅な伸びにとどまりました。

<特定業務分野ビジネス>

電子サインソリューションの利用分野拡大に伴い、液晶ペンタブレット「DTU (ディーティーユー) 1031」や液晶サインタブレット「STU (エスティーユー) 430」が欧州地域の金融及び流通ソリューション分野を中心に好調に推移したことで、売上は前年同期を大きく上回りました。

<地域別>

米州は、主としてクリエイティブビジネスのモバイル製品の販売が好調に推移し、売上は前年同期を上回りました。欧州は、ウクライナ情勢の影響を受けてロシア、ウクライナでの販売が急減したものの、特定業務分野向けに液晶ペンタブレットの販売が好調に推移したことと、対ユーロの円安効果で、売上は前年同期を上回りました。日本国内は、新製品効果によりクリエイティブビジネスのモバイル製品やコンシューマビジネスは順調に推移したものの、消費増税の影響から、売上は前年同期を下回りました。アジア・オセアニア地域は、特に韓国、シンガポールでクリエイティブビジネスが好調に推移し、売上は前年同期を大きく上回りました。

この結果、売上高は19,501,710千円(前年同期比17.0%増)、営業利益は2,505,441千円(同32.9%増)となりました。

※ クリエイティブビジネス:

ペンタブレット製品.....Intuosシリーズ(旧Bambooペンタブレットを含む。)
 モバイル製品.....Cintiq Companion、Intuos Creative Stylus
 ディスプレイ製品.....Cintiqシリーズ

コンシューマビジネス:

スタイラスペン製品、タッチパッド製品.....Bambooシリーズ

特定業務分野ビジネス:

液晶サインタブレット製品.....STUシリーズ
 液晶ペンタブレット製品.....DTシリーズ

② コンポーネント事業

サムスン電子などの一部主要タブレットメーカー向けのペン・コンポーネントの受注が急速に減少したことで、売上は前年同期を大幅に下回りました。

<スマートフォン向けペン・センサーシステム>

サムスン電子の新モデルGalaxy Note4向けの量産立ち上げの遅れにより出荷が減少し、売上は低調に推移しました。

<タブレット向けペン・センサーシステム>

大手タブレットメーカー各社における当社電子ペン技術の搭載機種が着実に拡大しました。さらに、子供向けの教育用コンテンツとその専用タブレットを販売する米国Fuhu社の製品に採用され、新たな分野の先駆けと

なりました。しかしながら、大手タブレットメーカー向けの出荷が急速に減少したことで、売上は前年同期を大きく下回りました。そのような中、多様化するタブレットユーザのニーズに応えるため当社独自の新技术であるアクティブESペン技術を開発し、顧客獲得とともに、量産準備を行っております。

<ノートPC向けペン・センサーシステム>

キーボード着脱型タブレットの増加により電子ペンの需要がノートPCからタブレットにシフトしたことや、旧製品からの切替期に当たったことなどから、売上は前年同期から大幅に減少しました。

この結果、売上高は12,165,599千円（前年同期比30.5%減）、営業利益は1,250,164千円（同57.2%減）となりました。

③ その他

新製品「ECAD dio（イーキャド ディオ）DCX R1」が大型案件を獲得し、売上に貢献しました。また、前年度からのWindows XPのサポート終了に伴う買い替え需要喚起が引き続き功を奏したこともあり、前年同期から売上を順調に伸ばしました。

この結果、売上高は343,667千円（前年同期比25.7%増）、営業利益は68,637千円（同408.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、52,531,235千円となり、前連結会計年度末と比べ1,672,078千円増加しました。主な変動は、受取手形及び売掛金が1,496,325千円、たな卸資産が1,832,409千円、無形固定資産が818,208千円増加し、剰余金の配当などで現金及び預金が2,925,888千円減少したことによります。

負債の残高は、21,412,363千円となり、前連結会計年度末に比べ3,352,534千円増加しました。主な変動は、買掛金が1,836,717千円、短期借入金が2,000,000千円増加したことによります。

純資産の残高は、31,118,872千円となり、前連結会計年度末に比べ1,680,456千円減少しました。主な変動は、四半期当期純利益で1,147,057千円増加し、剰余金の配当で2,913,197千円減少したことによります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ5.3ポイント減少し、58.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ、2,925,888千円減少（前年同期は6,515,361千円減少）し、当第2四半期連結会計期間末では、12,468,051千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、791,455千円（前年同期は2,798,212千円の使用）となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益1,714,404千円及び仕入債務の増加額1,658,799千円であり、主な減少は、売上債権の増加額2,034,699千円及び法人税等の支払額1,926,991千円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,432,590千円（前年同期は2,165,589千円の使用）となりました。主な内訳は、グローバルITインフラ等の固定資産の取得による支出1,437,622千円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、900,339千円（前年同期は1,846,446千円の使用）となりました。主な内訳は、短期借入れによる収入2,000,000千円及び配当金の支払額2,900,735千円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成26年7月30日に公表しました数値から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が48,095千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,393,939	12,468,051
受取手形及び売掛金	11,388,120	12,884,445
商品及び製品	7,161,410	8,626,632
仕掛品	357,618	387,076
原材料及び貯蔵品	1,810,948	2,148,677
その他	4,012,574	4,984,487
貸倒引当金	△51,210	△86,130
流動資産合計	40,073,399	41,413,238
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	5,332,072	5,421,302
有形固定資産合計	5,332,072	5,421,302
無形固定資産		
のれん	3,608	—
その他	3,218,373	4,040,189
無形固定資産合計	3,221,981	4,040,189
投資その他の資産		
その他	2,251,401	1,676,070
貸倒引当金	△19,696	△19,564
投資その他の資産合計	2,231,705	1,656,506
固定資産合計	10,785,758	11,117,997
資産合計	50,859,157	52,531,235
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,429,820	11,266,537
短期借入金	600,000	2,600,000
未払法人税等	1,928,931	619,031
賞与引当金	484,443	505,890
役員賞与引当金	59,137	30,218
その他	3,737,163	4,753,002
流動負債合計	16,239,494	19,774,678
固定負債		
退職給付に係る負債	768,278	755,460
資産除去債務	151,369	152,155
その他	900,688	730,070
固定負債合計	1,820,335	1,637,685
負債合計	18,059,829	21,412,363

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,203,469	4,203,469
資本剰余金	7,563,702	7,563,056
利益剰余金	21,710,864	19,992,819
自己株式	△1,538,697	△1,537,504
株主資本合計	31,939,338	30,221,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	416,116	44,589
為替換算調整勘定	323,810	683,072
退職給付に係る調整累計額	△27,772	△22,289
その他の包括利益累計額合計	712,154	705,372
新株予約権	147,836	191,660
純資産合計	32,799,328	31,118,872
負債純資産合計	50,859,157	52,531,235

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	34,440,121	32,010,976
売上原価	21,052,325	18,930,159
売上総利益	13,387,796	13,080,817
販売費及び一般管理費	10,328,828	11,254,362
営業利益	3,058,968	1,826,455
営業外収益		
受取利息	24,183	28,467
その他	33,025	30,158
営業外収益合計	57,208	58,625
営業外費用		
支払利息	4,064	2,684
為替差損	64,947	118,522
過年度海外子会社付加価値税	49,584	—
その他	15,757	2,873
営業外費用合計	134,352	124,079
経常利益	2,981,824	1,761,001
特別利益		
固定資産売却益	287	449
特別利益合計	287	449
特別損失		
固定資産売却損	2,523	1,355
固定資産除却損	5,872	1,650
事業構造改善費用	—	44,041
特別損失合計	8,395	47,046
税金等調整前四半期純利益	2,973,716	1,714,404
法人税等	1,015,484	567,347
少数株主損益調整前四半期純利益	1,958,232	1,147,057
四半期純利益	1,958,232	1,147,057

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,958,232	1,147,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,755	△371,527
為替換算調整勘定	532,759	359,262
退職給付に係る調整額	—	5,483
その他の包括利益合計	539,514	△6,782
四半期包括利益	2,497,746	1,140,275
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,497,746	1,140,275
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,973,716	1,714,404
減価償却費	809,414	924,394
株式報酬費用	38,437	43,953
引当金の増減額 (△は減少)	△545,226	22,308
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	43,796
受取利息	△24,183	△28,467
支払利息	4,064	2,684
売上債権の増減額 (△は増加)	48,133	△2,034,699
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,401,435	△1,652,920
仕入債務の増減額 (△は減少)	758,950	1,658,799
その他	△199,446	414,200
小計	△537,576	1,108,452
利息の受取額	23,824	28,467
利息の支払額	△4,063	△1,383
法人税等の支払額	△2,280,397	△1,926,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,798,212	△791,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,000,000	—
定期預金の払戻による収入	7,000,000	—
固定資産の取得による支出	△1,438,555	△1,437,622
投資有価証券の取得による支出	△468,450	—
その他	△258,584	5,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,165,589	△1,432,590
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	2,000,000
自己株式の処分による収入	38,465	396
配当金の支払額	△1,884,911	△2,900,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,846,446	△900,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	294,886	198,496
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,515,361	△2,925,888
現金及び現金同等物の期首残高	21,596,429	15,393,939
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,081,068	12,468,051

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ブランド製品 事業	コンポーネ ント事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,670,808	17,495,815	34,166,623	273,498	34,440,121	—	34,440,121
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	16,670,808	17,495,815	34,166,623	273,498	34,440,121	—	34,440,121
セグメント利益	1,885,722	2,921,802	4,807,524	13,501	4,821,025	△1,762,057	3,058,968

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア事業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,762,057千円は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ブランド製品 事業	コンポーネ ント事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,501,710	12,165,599	31,667,309	343,667	32,010,976	—	32,010,976
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	19,501,710	12,165,599	31,667,309	343,667	32,010,976	—	32,010,976
セグメント利益	2,505,441	1,250,164	3,755,605	68,637	3,824,242	△1,997,787	1,826,455

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア事業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,997,787千円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4. 補足情報

平成27年3月期 第2四半期決算概要(連結累計期間)

(1) 決算業績

	26年3月期	27年3月期	対前年同期増減		26年3月期	27年3月期		対前年同期増減	
	2Q実績	2Q実績	金額	率	通期実績	通期予想	(期初予想)	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	(百万円)	百万円	
売上	34,440	32,011	-2,429	-7.1%	78,615	78,700	(92,000)	85	0.1%
営業利益	3,059	1,826	-1,233	-40.3%	8,663	5,500	(10,500)	-3,163	-36.5%
(営業利益率)	8.9%	5.7%			11.0%	7.0%	11.4%		
経常利益	2,982	1,761	-1,221	-40.9%	8,282	5,540	(10,450)	-2,742	-33.1%
(経常利益率)	8.7%	5.5%			10.5%	7.0%	11.4%		
当期純利益	1,958	1,147	-811	-41.4%	5,249	3,700	(6,970)	-1,549	-29.5%
(当期純利益率)	5.7%	3.6%			6.7%	4.7%	7.6%		
P/L換算為替レート(期中平均)	円	円	円		円	円	(円)	円	
(USドル)	97.99	103.51	5.52	5.6%	100.00	102.62	(100.00)	2.62	2.6%
(ユーロ)	128.79	139.07	10.28	8.0%	134.01	137.49	(135.00)	3.48	2.6%

注)27年3月期通期予想は、平成26年7月30日付の数値から変更なし。()内の期初予想数字は、平成26年4月30日付の数値です。

注)26年11月以降の前提為替レートは1ドル100円、1ユーロ135円を使用しています。

(2) 事業別売上

	26年3月期	27年3月期	対前年同期増減		26年3月期	27年3月期		対前年同期増減	
	2Q実績	2Q実績	金額	率	通期実績	通期予想	(期初予想)	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	(百万円)	百万円	
ブランド製品事業									
売上高	16,671	19,502	2,831	17.0%	38,960	43,950	(49,200)	4,990	12.8%
営業利益	1,886	2,505	619	32.9%	5,214	5,450	(7,320)	236	4.5%
(営業利益率)	11.3%	12.8%			13.4%	12.4%	14.9%		
コンポーネント事業									
売上高	17,496	12,165	-5,331	-30.5%	39,002	34,000	(42,100)	-5,002	-12.8%
営業利益	2,922	1,250	-1,672	-57.2%	6,667	4,500	(7,200)	-2,167	-32.5%
(営業利益率)	16.7%	10.3%			17.1%	13.2%	17.1%		
その他の事業									
売上高	273	344	71	25.7%	653	750	(700)	97	14.8%
営業利益	14	69	55	408.4%	123	150	(130)	27	22.4%
(営業利益率)	4.9%	20.0%			18.7%	20.0%	18.6%		

注)各事業別の営業利益は、管理部門などコーポレート費用の消去前です。

(3) 製品ライン別売上

(現地法人別)	26年3月期	27年3月期	対前年同期増減		26年3月期	27年3月期		対前年同期増減	
	2Q実績	2Q実績	金額	率	通期実績	通期予想	(期初予想)	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	(百万円)	百万円	
ブランド製品事業	16,671	19,502	2,831	17.0%	38,960	43,950	(49,200)	4,990	12.8%
クリエイティブビジネス	14,366	16,054	1,688	11.8%	33,334	36,150	(40,900)	2,816	8.4%
ペンタブレット	9,247	9,473	226	2.5%	20,664	20,750	(22,500)	86	0.4%
(日本)	1,406	1,196	-210	-14.9%	2,907				
(米国)	2,962	2,999	37	1.3%	6,597				
(ドイツ)	2,603	2,476	-127	-4.9%	6,495				
(アジア・オセアニア)	2,276	2,802	526	23.1%	4,665				
モバイル	390	1,769	1,379	353.3%	2,871	4,500	(6,300)	1,629	56.7%
(日本)	96	235	139	145.2%	523				
(米国)	124	754	630	508.2%	1,084				
(ドイツ)	104	394	290	277.2%	779				
(アジア・オセアニア)	66	386	320	485.7%	485				
ディスプレイ	4,729	4,812	83	1.7%	9,799	10,900	(12,100)	1,101	11.2%
(日本)	1,096	855	-241	-22.0%	2,217				
(米国)	1,945	2,071	126	6.5%	3,793				
(ドイツ)	1,129	1,184	55	4.9%	2,670				
(アジア・オセアニア)	559	702	143	25.5%	1,119				
コンシューマビジネス	632	663	31	5.0%	1,691	1,500	(2,600)	-191	-11.3%
(日本)	77	108	31	40.3%	148				
(米国)	190	284	94	49.3%	607				
(ドイツ)	292	207	-85	-28.9%	753				
(アジア・オセアニア)	73	64	-9	-12.7%	183				
特定業務分野ビジネス	1,673	2,785	1,112	66.4%	3,935	6,300	(5,700)	2,365	60.1%
(日本)	511	414	-97	-19.0%	1,130				
(米国)	180	189	9	4.3%	413				
(ドイツ)	777	1,943	1,166	150.2%	1,971				
(アジア・オセアニア)	205	239	34	16.8%	421				
コンポーネント事業	17,496	12,165	-5,331	-30.5%	39,002	34,000	(42,100)	-5,002	-12.8%
スマートフォン向け	7,671	6,312	-1,359	-17.7%	22,190	17,600	(23,000)	-4,590	-20.7%
タブレット向け	6,659	3,926	-2,733	-41.0%	11,096	12,600	(17,400)	1,504	13.6%
ノートPC向け他	3,166	1,927	-1,239	-39.1%	5,716	3,800	(1,700)	-1,916	-33.5%
その他の事業	273	344	71	25.7%	653	750	(700)	97	14.8%
電気設計CAD他	273	344	71	25.7%	653	750	(700)	97	14.8%
(日本)	273	344	71	25.7%	653				
合計	34,440	32,011	-2,429	-7.1%	78,615	78,700	(92,000)	85	0.1%

注)ブランド製品事業は、平成26年3月期より「クリエイティブビジネス」、「コンシューマビジネス」、「特定業務分野ビジネス」の3区分に再編しています。

これにともない、従来「コンシューマ製品」に含めた「Bamboo」シリーズのペンタブレットを「クリエイティブビジネス」のペンタブレット製品(クリエイティブタブレット)に組み入れ、「ビジネス製品」を「特定業務分野ビジネス」に読み替えています。

(4) 現地法人別売上

	26年3月期		27年3月期		対前年同期増減		26年3月期		27年3月期	
	2Q実績	2Q実績	金額	率	通期実績	通期予想 (期初予想)	金額	率	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	(百万円)	百万円	百万円	
日本 (うち、コンポーネント事業除く日本)	20,956	15,317	-5,639	-26.9%	46,580	41,950	(50,100)	-4,630	-9.9%	
米国	3,460	3,152	-308	-8.9%	7,578	7,950	(8,000)	372	4.9%	
ドイツ	5,401	6,297	896	16.6%	12,493	14,250	(15,900)	1,757	14.1%	
アジア・オセアニア	4,904	6,204	1,300	26.5%	12,668	14,100	(16,300)	1,432	11.3%	
合計	3,179	4,193	1,014	31.9%	6,874	8,400	(9,700)	1,526	22.2%	
合計	34,440	32,011	-2,429	-7.1%	78,615	78,700	(92,000)	85	0.1%	

注)コンポーネント事業の売上はすべて日本に集計しています。

注)日本は2014年1月まで台湾地域を含む。ドイツは欧州・中東・アフリカ地域を含む。アジア・オセアニアは中国、韓国、オーストラリア、シンガポール(2014年8月までインドを含む)、台湾(2014年2月以降)、インド(2014年9月以降)の現地法人の合計です。

(5) 設備投資金額、減価償却費、研究開発費

	26年3月期		27年3月期		対前年同期増減		26年3月期		27年3月期	
	2Q実績	2Q実績	金額	率	通期実績	通期予想 (期初予想)	金額	率	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	(百万円)	百万円	百万円	
設備投資金額	1,439	1,790	351	24.4%	3,464	5,500	(4,900)	2,036	58.8%	
減価償却費	809	924	115	14.2%	1,812	2,300	(2,300)	488	26.9%	
研究開発費	1,650	1,494	-156	-9.4%	2,863	3,100	(3,100)	237	8.3%	

注)設備投資金額は、有形固定資産及び無形固定資産の新規取得金額の合計です。